

千 財 政 第 185 号
平 成 26 年 8 月 29 日

各財務(支)局長
沖縄総合事務局長
各財務事務所長 殿

千歳市長 山口 幸太郎 印

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

- 財政健全化計画

- 公営企業経営健全化計画
 - 上水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業

担当課：千歳市総務部財政課

職名及び氏名：主任 伊藤 英明

連絡先：0123-24-0541

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	北海道千歳市	会計名	普通会計	団体担当者	伊藤 英明
承認年度	平成22年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			当初計画最終年度目標値(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	目標値	乖離値	
① 地方債現在高	36278.0	39539.0	▲ 3,261.0	33517.0	▲ 6,022.0	c
② 実質公債費比率	11.2	10.2	1.0	11.6	1.4	a
③ 改善額	200.0	222.0	22.0	22.0	200.0	a
④ 公営企業債現在高						
⑤ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成 年 月 公表 (HP) 広報紙・その他【 】)
 執行状況:平成 年 月 公表 (HP) 広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 年 月 説明
 執行状況:平成 年 月 説明

団体名	北海道千歳市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)	37,152	38,219	37,601	37,024	36,278	33,517
実績(見込)値(B)	36,640	36,111	35,782	40,498	39,539	
乖離値(C) (A-B)	512	2,108	1,819	▲ 3,474	▲ 3,261	▲ 6,022
乖離率(D) (C/A)	1.4%	5.5%	4.8%	-9.4%	-9.0%	-18.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
平成25年度に第三セクター等 改革推進債を借入れたため				5,197	4,937		9
合計	-	-	-	5,197	4,937		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	5,197	4,937		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

千歳市土地開発公社(昭和47年設立)は、先行取得用地の事業化の遅れなどから平成19年には136億7,300万円の借入金を抱えていたが、同年に平成19年度から10年間の経営健全化計画を策定し、平成24年度末には68億2,000万円まで縮減するなど、順調に借入金を縮減してきた。

しかしながら、依然として多額の借入残高がある中で、市から公社への継続した短期貸付の手法について、近年の財政事情ヒアリングの際に石狩振興局から強く是正を求められ、この是正措置として創設された三セク債の適用が平成25年度までとされたことから、市財政への影響などを総合的に勘案した結果、この状況を改善するには三セク債を活用するしかないと判断し、平成26年3月31日をもって、三セク債を活用し公社を解散した。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

公社解散に伴う三セク債の借入額は5,197,100千円、償還の方法は、許可の基準が原則10年以内の償還であるが、毎年度の元利金償還により市の財政運営に著しい支障を来さないよう償還年限を20年以内とし、元金均等による半年年賦償還とする。

(内訳)固定金利方式 :20年償還(据置なし) 2,600,000千円 年利0.604%

利率見直し方式:20年償還(据置なし) 2,597,100千円 年利0.179%

※利率見直し方式については、5年後の平成31年4月1日に、前営業日の長期プライムレートから借入金利と長プラ(1.20%)の差(1.200-0.179=1.021)を差し引いた利率で見直すこととする。

なお、償還の財源については、公社から引き継ぎを受けた工業団地等の分譲地の売払収入などを見込んでいる。

(v)改善方針の進捗状況

団体名	北海道千歳市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)	11.5	11.6	11.3	10.9	11.2	11.6
実績(見込)値(B)	11.4	11.3	10.7	10.0	10.2	
乖離値(C) (A-B)	0.1	0.3	0.6	0.9	1.0	1.4
乖離率(D) (C/A)	0.9%	2.6%	5.3%	8.3%	8.9%	12.1%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成24年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成25年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成26年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for reporting reasons and circumstances for (iii).

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for reporting improvement measures and future outlook for (iv).

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for reporting progress of improvement policy for (v).

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for discussion of reasons for performance (forecast) values not meeting plan target values.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for discussion of measures for improvement and future outlook.

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for discussion of the progress of improvement policies.

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for input.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for input.

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for input.

団体名	北海道千歳市
会計名	普通会計

⑥ 累積欠損金比率

類型	
----	--

(i) 推移表

(単位: %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

	計画最終年度(平成26年度)		再算定値
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	
分母(営業収益等)			
分子(累積欠損金)			
累積欠損金比率			

分母悪化要因

(単位: 百万円)

要因	影響額(百万円)	備考	やむを得ない事情
合計	-		

分子悪化要因

(単位: 百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因	やむを得ない事情
	計画目標値(A)	実績見込値(B)			
平成22年度					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
合計			-		

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

--

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

--

(v) 改善方針の進捗状況

--